

「地域協働」を基盤とした学校運営の在り方 パートナーシップの理念に立った学校運営の研究

所属校：豊島区立目白小学校
氏名：滝上 俊恵
派遣先：玉川大学教職大学院

キーワード：地域連携・協働・教育的役割・学校運営・パートナーシップ

研究の目的

1 「地域連携」の背景と重要性

平成10年中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」において、「地方分権の推進」と「学校の自主性・自立性の確立」が重要課題として明記された。また、各学校は、学校と家庭・地域との連携を図り、地域の実情に応じた組織的、機動的な学校運営を図るよう求められた。

この年に「総合的な学習の時間」が創設されると、ゲストティーチャーとして保護者や地域住民が授業にかかわる場が多くなり、その後、他の教科や学校行事においても協働して授業を行ったり、行事を運営したりする機会が増えてきた。

平成16年には、学校運営において、保護者や地域住民の意見を反映させ、協働して学校づくりを行う学校（地域運営学校）が創設された。地域運営学校には、「学校運営協議会」が位置付けられ、教職員と保護者、地域住民の三者が互いに学校運営について意見を交換し合い、協議する場が設けられている。

今日目指す学校の姿として、「地域に開かれた学校」が挙げられる。家庭や地域の教育力を学校現場に最大限に投入するとともに、三者で教育を担うという意識を高めていくことにより、子供たちの豊かな学びを創造し、健全育成に寄与することができる。

2 本研究のねらい

現在、学校現場には様々な課題が山積している。例えば、学習習慣や基礎学力の未定着、学習意欲の低下、自己有用感の喪失、コミュニケーション力の低下などである。これらの課題を解決に導くには教職員の力を総動員させるとともに、家庭や地域との連携を図り、

課題を抱える児童に対して適切な支援を施していかななくてはならない。課題解決に向けた三者の協働姿勢が必要不可欠である。また、教育的課題の解決には、保護者や地域住民の教育的ニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、地域に開かれ、両者から信頼を得ることが重要である。

本研究では、学校と家庭・地域がどのような教育的役割を担って子供の教育に携わっていけばよいかを考察するとともに、地域運営学校の実践を基に、地域協働を基盤とした学校運営の在り方について研究を行う。また、地域運営学校の管理職、教員の意識調査及び事例研究により、地域運営学校の意義と課題、地域協働において重要となる考えについてまとめる。

研究の方法

1 対象

都内5校の地域運営学校の管理職及び教員、対象校となる学校運営協議会の委員（保護者、地域住民を含む。）、学校支援地域本部の委員。

2 調査内容

管理職や教員がとらえる保護者や地域住民の学校運営に対する参画意識、地域協働による子供の変容、地域社会とのつながりによる教員の指導力、学校と家庭・地域の教育的役割、今後の地域運営学校の在り方について選択及び自由記述による調査用紙を作成し、回答を求めた。（調査時期：平成21年10月～12月）

研究の結果

1 期待される教育的効果

地域運営学校のこれまでの実践や調査結果より、学校における「地域協働」の取り組みの継続により期待される教育的効果として以下の内容が挙げられる。

(1) 学力の向上

学習支援ボランティアによる支援体制が充実しているため、教科学習の基礎的・基本的な内容の習得を図ることができる。

(2) 学習意欲の向上

保護者や地域住民と連携した授業の実践により、児童の学習意欲の喚起が期待できる。優れた人材から学ぶことから専門的知識や技量を獲得できる。

(3) 豊かな心の育成

保護者や地域住民など様々な人々とのかかわりを通して、コミュニケーション力を育成することができる。また、他者理解の心情が醸成されるとともに、思いやりや尊敬の気持ちを育てていくことができる。

2 調査（アンケート、インタビュー等）結果より

地域協働による子供の変容に関する調査項目において、およそ 80%（対象数 52 名）の教員が「変容がみられる」と回答している。主な変容としては、「自ら他者とかがわりをもつようになった。」「コミュニケーションを楽しむ姿が見られるようになった。」「地域を大切にしようとする心情が育ってきている。」などである。

保護者や地域住民の学校運営に対する参画意識についての項目においては、全体のおよそ 55%の教員が参画意識があるととらえているが、学校運営に関心が高い一部の保護者や地域住民にとどまっていると回答している。

3 地域運営学校の意義と課題

地域協働を基盤とした学校運営を実践している地域運営学校において、調査や事例研究を通してその意義や課題が明らかとなった。

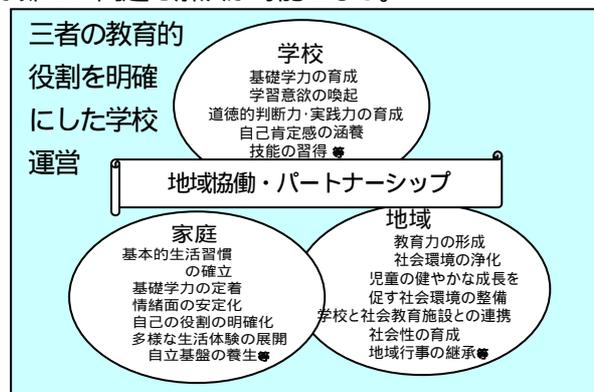
意義	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の主体性や創造性の伸長 ・地域協働による相乗効果 ・児童の多面的理解 ・学校の活性化
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協働のための時間の創出 ・教育に対する考えの相違 ・広域に発展する地域連携の在り方 ・家庭と地域の役割

4 三者の役割を明確にした学校運営

地域運営学校では、多くの学校支援ボランティアの協力を得て学校運営を行っており、元来学校のみで行ってきた業務を分業したり、協働したりして実務が展開されている。保護者や地域住民の協力を得て学校づくりを行うことから、学校運営においては三者の役割が明確になっていることが望ましい。

5 「パートナーシップ」の理念に立った学校運営

三者の教育における役割を明確にすることにより、学校と家庭・地域の各パートとしての機能が高められる。また、各パートの固有性を尊重しながら「パートナーシップ」という理念に立って学校運営を進めることで、相乗効果が生まれ、単独のパートのみでは解決が難しい問題も解決が可能となる。



6 パートナーシップを確立させる戦略

共通目標（学校の教育目標の実現など）に向かって三者が協働して学校運営を行う上で核となる「パートナーシップ」だが、このパートナーシップを確立させるためには以下の戦略が重要となる。

- 日常的な学校公開と学校情報の積極的公表
- 学校支援ボランティアの機能化
- 学校コーディネーターの位置付け
- 「学校運営協議会」の活性化
- パートナーシップの土台を構築する教育実践
- 教員の意識改革と「地域連携部署」の設置

学校は、家庭や地域に対して教育活動のPRなど積極的にアクションを起こし、保護者や地域住民に学校教育への関心をもたせ、主体的に学校運営に携わることができるよう、日頃より良好な関係を築くことにも努めなければならない。

考察

調査や事例研究を通して、三者が各々の教育的役割を果たすことの重要性をとらえることができた。また、学校運営における「地域協働」の姿が明確となり、「パートナーシップ」という理念に立ち、関係性を深めることにより、相乗効果が創出され教育的課題の解決につながる事が明らかとなった。

地域運営学校に限らず他の学校においても、保護者や地域住民の学校運営に対する参画意識を高めていくことが必要である。家庭や地域の教育力が向上することにより、子供のよりよい成長を助長させることができる。今後は「地域協働」における実践の評価を適切に行い、学校改善に生かす取り組みが課題となる。

